

第45回北区区政会議(R6.6.28)における意見への対応状況

〔資料 3〕

番号	委員名	担当課	意見	区政会議答弁	対応方針 (事後対応内容)	分類※
1	二口委員	地域課	地域防災について、マンションにおける防災訓練に対する行政の支援状況と地域防災リーダーとの連携割合はどのような状況か。地域防災と連携して取り組んでいただきたい。	マンション単体での防災訓練は実施されているが、具体的な地域防災リーダーとの連携割合は把握していない。	地域防災リーダーをはじめとする地域自主防災組織とマンションとの連携は今後も重要と認識している。コロナ禍も落ち着きつつあるなかで各地域の防災訓練等の取り組みも徐々に再開されている。こういった状況で一部ではあるが避難所開設訓練とマンション管理組合が連携した事例もある。引き続き、地域での防災の取り組みについて支援を行っていく。	⑤
2	笠井委員	地域課	地域活動の支援について、地域活動における新たな担い手を増やすためにも、行政のバックアップする体制がさらに必要かと思う。顔の見えるつながりが重要であり、コロナ後の異業種交流の機会があれば良いと思う。	コロナが明け、顔の見える形でのイベント等が増えている。防災等を切り口に、様々なテーマ型のコミュニティ活動の連携を図っていききたい。	同左	①
3	島村委員	政策推進課	小学生の学力向上について、民間教育事業に携わる経験から、公教育の複雑化や先生方の多忙化を感じている。地域全体で学校を支える必要があり、自身も貢献したい。各学校園のニーズに応じた支援をしていただきたい。	学校現場は多忙で多くの課題を抱えており、学校活動における支援を必要とする子どもたちが増えており、引き続き、各学校園のニーズに応じてボランティアの派遣に努めていく。また、学校、地域、家庭と協力し、子どもたちの学力向上を支援していききたい。	同左	①
4	高垣委員	福祉課	子育てサロンについて、お母さん方がほっとできる場所の提供を目指している。子育てサロンの運営についてアンケートを実施してほしい。利用状況を向上するためには、利用者のニーズを把握が必要と考えている。	主任児童委員の意見交換の場があるので、そのような場を活用してもらいたい。子育てサロンの活動・主任児童委員の活動など、地域へ知ってもらえるように取り組んでいきたい。	同左	①
5	栗原委員	福祉課	子育て支援について、自身が子育てをしていた頃と比べ、現在の子育て支援は非常に手厚いと感じる。子ども食堂や夏休み中の食事に困る家庭の存在に驚いた。出産費用の無償化は進んでいるが、子育てにかかる費用が大きな負担となっている現状にショックを受けた。子育て支援が当たり前になりすぎているのではないかと感じる。	国や市は児童手当の拡充など、財政支援を行っている。地域での子育てサロンや子ども食堂などの取り組みが重要であり、地域福祉の拡充というところにも力を注いでいきたい。	同左	⑤
6	渡島委員	政策推進課	保育所と小学校の運動会の日程調整について、保育所と小学校の運動会の日程が重なる問題がある。保育所は土曜日、小学校は日曜日に行事を行うように調整をしていただきたい。	学校は暑さ対策や子どもの負担を考慮して日程を決めている。学校側に伝え、日程調整の検討を依頼する。	10月実施の小学校校長会において、日程調整の検討を依頼した。	①
7	木下委員	健康課	地域福祉と健康長寿について、子どもの居場所だけでなく、高齢者の居場所づくりが必要と思う。脳活性化教室などの取り組みを進め、地域で過ごす高齢者を支援する政策を作っていただきたい。	地域の居場所づくりは、重要であると考え。今後の将来ビジョンにおいても反映させるために議論を進める。	同左	②
8	井筒委員	—	子育てサロン、子ども食堂、子どもや高齢者の居場所など様々な活動について、地域での活動には資金が必要であり、国のプライマリーバランスの黒字化政策が影響している。新しいことを始めるには他の予算を削る必要があり、国からの変革が必要と考える。子どもの問題や少子化に対する支援が不足している。地域から国に対して声を上げることが重要と考える。	答弁なし	—	⑤
9	奥委員	福祉課	居場所づくりの重要性について、ボランティア活動には多くの費用がかかることを認識し、行政の支援が必要。居場所づくりには場所の確保や安全対策が必要で、費用も考慮する必要がある。	高齢者の居場所や子どもの居場所について、多様な取り組みを実施している。地域の善意や資源を活用し、多世代交流の促進を図っていききたい。区と地域が協力し、地域福祉の拡充を進める。	同左	①

番号	委員名	担当課	意見	区政会議答弁	対応方針 (事後対応内容)	分類※
10	勝委員	福祉課	子育て支援について、子育てサロンの存在を知らない人が多いので、広報を強化すべき。産院や病院で子育てサロンのチラシを配布してはどうか。 また、高齢者だけでなく、中高年の居場所づくりも重要と考える。	子育てサロンの広報を強化し、乳幼児健診時に情報を提供することを検討する。	7月実施の乳幼児健診(3か月児健診、1歳6か月児健診、3歳児健診)から、子育てサロンの連絡先の資料を配布を行った。	①
11	西野委員	地域課	地域防災について、地域防災リーダーの役割や立場が不明確であり、今後の課題となっている。	答弁なし	地域防災リーダーとは、地域防災活動を先導する人材であり、自主防災組織の各部門で指揮・指導を担う役割がある。平時においては、取得した知識や技術を活用し防災授業や住民が参加する訓練への支援等を行っており災害発生時には消火・救出・救護などの共助による活動をけん引することが期待されている。今後も消防署等と連携し、地域防災リーダーの知識・技術向上を支援するとともに、住民へ対し地域防災リーダーの役割等について分かりやすく周知するなど取り組んでいく。(北区広報紙8月号に掲載)	①
12	西野委員	政策推進課	地域の小学校では13か国の子どもが集まっており、日本語が難しい部分があるため、小学生の学力向上について、その次になるのではないかな。	答弁なし	小学校へ外国籍の児童の通訳などの学校活動有償ボランティアを派遣し、教科指導以外の業務の補助を担っており、引き続き、各学校のニーズに応じてボランティアの派遣に努める。	①
13	西野委員	福祉課	地域福祉について、「まちともガイダンス」に関わる経験が多いが、地域福祉コーディネーターの名称に問題があると感じる。他地域ではコミュニティソーシャルワーカーと呼ばれている。	答弁なし	大阪市では全区に「コミュニティソーシャルワーカー(CSW)」を名称とする専門員を配置し(福祉局より各区社協に委託)、地域の見守りや福祉課題に対する相談支援を行っている。 北区においては、4名(区独自2名)を配置し、各CSWが担当するエリアごとに、地域を担当する地域福祉コーディネーターとの役割分担のもと、内容によって相互に連携しつつ、地域における包括的相談支援体制の構築を図っている。	
14	吉沢委員	政策推進課	経営課題の表現について、「要介護につながる原因疾患の予防が重要である。具体的には適度な運動や栄養バランスの取れた食生活の実践、また認知症予防に努める必要がある」という表現が問題である。「予防が重要である」「努める必要がある」という表現が上から目線に感じられ、誰に対して言っているのか不明確である。全体的に課題認識の後に「主な戦略」という項目が来るが、「戦略」という言葉の使い方が適切でないと感じる。	運営方針の表現の分かりづらさについては、今後の運営方針策定時に改善を図る。 「課題認識」と「主な戦略」という用語は市の様式で定められており、現在変更が難しいが、意見として伝える。	令和7年度運営方針策定にあたり、表現や用語の選び方を見直し、改善に努める。また、市の様式にて定まっている表現については、区政会議や区民に対して説明する際、より分かりやすい表現に改める。	②
15	笠井委員	福祉課	子育て支援について、父親支援や父親支援が重要である。広報活動の強化をしてほしい。また、子育てがサービス化している現状に違和感を感じる。例えば、PTA活動が主体的になっており、主体性のエンパワーメントが重要である。行政が「やっていいよ」と支援することが、地域の自主的な活動を促進するきっかけになることを期待している。	行政サービスを適切に提供しつつ、地域の自主的な活動を支援する仕組みを考える。 地域福祉計画に反映し、実現に向けて議論を進める。	同左	②
16	島村委員	政策推進課	昨今の社会課題の増大や自治体職員の早期退職者の増加等の厳しい状況の中で、北区役所の職員が各経営課題の解決に向けて尽力されていることは理解しているが、今回の資料1は、取組内容や今後の方針について、具体的な内容が少し見えづらい資料となっている。 新たな将来ビジョンや地域福祉計画の策定、その後の評価にあたっては、北区役所の想いや取組がより区民に伝わるような資料を作成していただきたい。	答弁なし	今後、将来ビジョンや地域福祉計画の策定及びその評価においては、北区役所の想いや取組が区民にしっかりと伝わるよう、具体的で分かりやすい資料の作成を目指してまいりたい。	②

※ 分類 ①当年度(6年度)において対応 ②7年度運営方針に反映または7年度に対応予定
③6年度・7年度では対応できないが、今後引き続き検討 ④対応困難または対応不可 ⑤その他